

# 令和2年度決算の説明

## 第1 総 説

### 1 経済の概観

#### (1) 当初における経済見通し

令和元年度の我が国経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱かったものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復していた。令和元年10月に実施した消費税率の引上げに当たっては、経済の回復基調に影響を及ぼさないといった観点から、軽減税率制度や臨時・特別の措置など各種の対応策を実施した。

一方で、消費税率引上げ後の経済動向を引き続き注視するとともに、台風等の被害からの復旧・復興の取組を更に加速し、あわせて米中貿易摩擦など海外発の下方リスクによる悪影響に備える必要があり、こうした状況の下、「15か月予算」の考え方で、災害からの復旧・復興と安全・安心の確保、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援、未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上を柱とし策定された「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定)に基づき、予備費を含めた令和元年度予算、令和元年度補正予算及び令和2年度の臨時・特別の措置を適切に組み合わせることにより、機動的かつ万全の対策を講じ、当面の需要喚起にとどまらず、民需主導の持続的な経済成長の実現につなげていくこととした。

以上のような経済財政運営の下、「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和2年1月20日閣議決定)では、令和2年度については国内総生産の名目、実質成長率はそれぞれ2.1%程度、1.4%程度になるものと見込まれた。また、物価については、国内企業物価は1.0%程度、消費者物価は0.8%程度の上昇になるものと見込まれた。

#### (2) 令和2年度経済財政運営の実績

令和2年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の甚大な影響により、これまで経験したことのない、正に国難とも言うべき局面に直面した。令和2年4-6月期は、全都道府県を対象として緊急事態宣言が発出され、様々な分野の経済活動の抑制等が実施されたことから、個人消費や外需が大きく下押しされ、実質成長率は大幅な落ち込みとなった。その後は、感染拡大に一時的な落ち着きがみられる中、社会経済活動の段階的引上げが図られたことで、同年7-9月期及び同年10-12月期はプラス成長となった。しかし、秋以降に新規感染者数が再び増加傾向に転じ、令和3年1月には、一部地域を対象に2回目の緊急事態宣言が発出された。このこともあり、同年1-3月期の実質成長率は、再びマイナスに転じた。

政府は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の縮小に対処する観点から、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月7日閣議決定、同年4月20日変更)を策定し、それを具体化する令和2年度第1次・第2次補正予算を編成した。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大を抑えつつ、ポストコロナに向け、経済の持ち直しの動きを確かなものとする観点から、「国

民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」(令和2年12月8日閣議決定)を策定し、それを具体化する令和2年度第3次補正予算を編成した。

以上のような経済財政運営の下、令和2年度の国内総生産は536.6兆円(名目)となり、名目、実質成長率はそれぞれ $\Delta 3.9\%$ 、 $\Delta 4.4\%$ となった。また、物価については、国内企業物価は1.4%の下落、消費者物価は0.2%の下落となった。

## 2 令和2年度予算の編成から決算に至る経過

### (1) 予 算

- ① 令和2年度予算は、令和2年1月20日に第201回国会へ提出された。その後、同年2月28日に衆議院において、同年3月27日に参議院において可決・成立した。

令和2年度予算編成当時の経済情勢は、海外経済の減速等を背景に外需が弱かったものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復していた。

一方、我が国財政は、国・地方の債務残高がGDPの2倍程度に膨らみ、なおも更なる累増が見込まれ、また、国債費が毎年度の一般会計歳出総額の2割以上を占めるなど、引き続き、厳しい状況にあった。こうした厳しい財政事情の下、政府としては、「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)を踏まえ、引き続き「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定)で示された「新経済・財政再生計画」に沿って、令和7年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化、同時に債務残高の対GDP比の安定的な引下げを目指すこととした。

令和2年度予算編成においても、こうした状況の下、「令和2年度予算編成の基本方針」(令和元年12月5日閣議決定)に基づき、賃上げの流れと消費拡大の好循環、外需の取り込み、設備投資の拡大を含めた需要拡大に向けた取組や、Society 5.0時代に向けた人材・技術などへの投資やイノベーションの促進、次世代型行政サービス等の抜本強化といった生産性の向上に向けた取組など、重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講じた。

- ② 令和2年度補正予算(第1号、特第1号及び機第1号)は、令和2年4月27日に第201回国会へ提出された。その後、同年4月29日に衆議院において、同年4月30日に参議院において可決・成立した。

一般会計補正予算は、令和2年4月7日に閣議決定され、同年4月20日にその変更が閣議決定された「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」を実施するために必要な経費の追加等を行った一方、歳入面において、「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定による公債及び「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平24法101)第3条第1項の規定による公債の増発を行った。

結果として、公債依存度は45.4%(当初予算31.7%)となった。

また、特別会計予算においては、7特別会計について所要の補正を行い、政府関係機関予算においては、沖縄振興開発金融公庫及び株式会社日本政策金融公庫について、所要の補正を行った。

なお、一般会計において、所要の国庫債務負担行為の追加を行った。

- ③ 令和2年度補正予算(第2号、特第2号及び機第2号)は、令和2年6月8日に第201回国会へ提出された。その後、同年6月10日に衆議院において、同年6月12日に参議院において

可決・成立した。

一般会計補正予算は、令和2年4月30日に成立した令和2年度補正予算(第1号)を強化するために必要な経費の追加等を行った一方、歳入面において、「財政法」第4条第1項ただし書の規定による公債及び「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第3条第1項の規定による公債の増発を行った。

結果として、公債依存度は56.3%(成立予算45.4%)となった。

また、特別会計予算においては、3特別会計について所要の補正を行い、政府関係機関予算においては、沖縄振興開発金融公庫及び株式会社日本政策金融公庫について、所要の補正を行った。

なお、一般会計において、所要の国庫債務負担行為の追加を行った。

- ④ 令和2年度補正予算(第3号及び特第3号)は、令和3年1月18日に第204回国会へ提出された。その後、同年1月26日に衆議院において、同年1月28日に参議院において可決・成立した。

一般会計補正予算は、令和2年12月8日に閣議決定された「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」を実施するために必要な経費の追加等を行った一方、歳入面において、前年度剰余金の受入を計上するとともに、「財政法」第4条第1項ただし書の規定による公債及び「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第3条第1項の規定による公債の増発を行った。

結果として、公債依存度は64.1%(成立予算56.3%)となった。

また、特別会計予算においては、11特別会計について所要の補正を行った。

なお、一般会計及び特別会計において、所要の国庫債務負担行為の追加を行った。

## (2) 決算

### ① 一般会計

令和2年度の一般会計における歳入歳出の実績を見ると、収納済歳入額は1,845,788億円であって、補正後予算額に対して88,910億円(5.0%)増加しており、支出済歳出額は1,475,973億円であって、歳出予算現額に対して346,684億円(19.0%)下回った。この結果、令和2年度の「財政法」第41条の決算上の剰余金(収納済歳入額と支出済歳出額との差)は369,814億円となった。

(注) 一般会計決算剰余金については「付表」(507頁)を参照。

また、歳出予算現額のうち、年度内にその支出を終わらないで翌年度に繰り越された額は307,804億円、不用となった額は38,880億円であった。

なお、新型コロナウイルス感染症の状況や経済状況を踏まえ、必要な対策を講じるために新型コロナウイルス感染症対策予備費を使用した額は91,420億円であり、予見し難い予算の不足に充てるために予備費を使用した額は2,838億円であった。

### ② 特別会計

令和2年度の特別会計における収納済歳入額を単純に合計すると4,175,611億円であり、支出済歳出額を単純に合計すると4,045,188億円であった。

### ③ 政府関係機関

令和2年度の政府関係機関における収入済額を単純に合計すると10,958億円であり、支出

済額を単純に合計すると8,040億円であった。

- ④ なお、令和2年度における一般会計、特別会計及び政府関係機関の計数を表示すれば、次のとおりである。

歳 入

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	政 府 関 係 機 関
歳 入 予 算 額	175,687,767,355	425,263,280,080	2,431,672,043
当 初 予 算 額	102,657,971,326	394,459,388,402	1,693,071,627
補 正 予 算 額	81,418,686,537 △8,388,890,508	59,223,190,728 △28,419,299,050	738,600,416
徴 収 決 定 済 額	184,596,998,375	418,606,853,171	—
収 納 済 歳 入 額	184,578,838,246	417,561,186,514	1,095,884,530
不 納 欠 損 額	1,054,406	57,837,742	—
収 納 未 済 歳 入 額	17,105,722	987,828,914	—
歳入予算額と収納済歳入額との差	8,891,070,891	△7,702,093,565	△1,335,787,512

歳 出

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	政 府 関 係 機 関
歳 出 予 算 額	175,687,767,355	422,280,812,890	2,537,016,970
当 初 予 算 額	102,657,971,326	391,759,058,535	1,722,102,362
補 正 予 算 額	79,440,007,626 △6,410,211,597	56,168,203,648 △25,646,449,293	814,914,608
前 年 度 繰 越 額	6,578,064,686	4,147,851,908	—
予 備 費 使 用 額	9,425,916,781 △9,425,916,781	55,000,000 △55,000,000	—
予算総則の規定による経費増額	—	100,000,000	—
移 替 増 △ 減 額	6,159,344,981 △6,159,344,981	1,185,260,230 △1,185,260,230	—
歳 出 予 算 現 額	182,265,832,041	426,528,664,798	2,537,016,970
支 出 済 歳 出 額	147,597,358,991	404,518,883,664	804,010,990
翌 年 度 繰 越 額	30,780,432,468	4,430,321,889	—
不 用 額	3,888,040,581	17,579,459,243	1,733,005,979

### 3 分野別の概要

#### (1) 税制改正

令和2年度税制改正については、持続的な経済成長の実現に向け、オープンイノベーションの促進に係る税制上の措置や連結納税制度の抜本的な見直しを行い、経済社会の構造変化を踏まえ、全てのひとり親家庭の子どもに対する公平な税制の実現やNISA(少額投資非課税)制度の見直しを行った。

あわせて、国際的な租税回避・脱税に対応するための国際課税制度の見直し、円滑・適正な納税のための環境整備等、所要の措置を講じた。

#### (2) 臨時・特別の措置

臨時・特別の措置については、消費税率引上げ前後の需要変動の平準化を図り、経済の回復基調に影響を及ぼさないように取り組むために、令和2年度は中小小売業等に関する消費者へのポ

イント還元、住宅の購入者等への支援、マイナポイントを活用した消費活性化策等の施策を実施した。

具体的には、中小企業・小規模事業者によるキャッシュレス手段を使ったポイント還元等による支援を行い、予算現額4,671億円に対し、支出済歳出額は3,683億円、翌年度繰越額は987億円となった。

住宅ローン減税の効果が限定的な所得層を対象とするすまい給付金については、予算現額1,145億円を全額支出した。

消費税率の引上げに伴う低所得者及び子育て世帯への影響緩和を図るためのプレミアム付商品券事業については、予算現額552億円に対し、支出済歳出額は282億円、不用額は270億円となった。

このほか、マイナポイントを活用した消費活性化策を実施するための経費については、予算現額2,566億円に対し、支出済歳出額は805億円、翌年度繰越額は1,744億円、不用額は16億円となった。

防災・減災、国土強靱化<sup>じん</sup>については、国民の生活・経済に欠かせない重要なインフラが、自然災害時にその機能を維持できるよう平時から万全の備えを行うため、重要インフラの緊急点検等を踏まえた「防災・減災、国土強靱化<sup>じん</sup>のための3か年緊急対策」(平成30年12月14日閣議決定)を着実に実施した。

### (3) 社会 保 障

令和2年度の社会保障関係費については、高齢化による増加分に加え、消費税増収分を活用した社会保障の充実等により、令和元年度当初予算額に対して17,302億円(5.1%)増の358,608億円を計上した。このうち臨時・特別の措置は487億円であり、これを総額から除いた社会保障関係費は、令和元年度当初予算額に対して17,495億円(5.1%)増の358,121億円となった。

このうち、社会保障関係費の実質的な伸びについては、社会保障関係費の自然増が5,300億円と見込まれる中、実勢価格の動向を反映した薬価改定や、これまでに決定した社会保障制度改革の実施等の様々な歳出抑制努力を積み重ねた結果、社会保障関係費の実質的な伸びは対前年度+4,111億円となり、「新経済・財政再生計画」における社会保障関係費の実質的な伸びを「高齢化による増加分(令和2年度+4,100億円程度)におさめる」という方針を着実に達成した。

また、「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定)及び「経済財政運営と改革の基本方針2019」等を踏まえ、全世代型社会保障制度の構築に向け、令和元年10月の消費税率の引上げによる増収分を活用し、高等教育の無償化(4,882億円)や幼児教育・保育の無償化(3,410億円)といった制度の着実な実施や、勤務医の働き方改革の推進(183億円)などの社会保障の充実を実施することとし、令和元年度当初予算額に対して11,899億円増の16,707億円を計上した。

これらの結果、令和2年度社会保障関係費は、予算現額486,259億円に対し、支出済歳出額は429,978億円、翌年度繰越額は44,231億円、不用額は12,048億円となった。

制度別にみると、まず、医療については、令和2年度診療報酬・薬価等改定において、医療費の伸び、保険料などの国民負担、物価・賃金の動向、医療機関の収入や経営状況、保険財政や国の財政に係る状況を踏まえ、診療報酬について+0.55% (うち、消費税増収分を活用した救急病院における勤務医の働き方改革への特例的に対応+0.08%)としたとともに、薬価等について市場実勢価格を反映する等により△1.00%とした。

また、消費税率の引上げによる増収分を活用し、勤務医の働き方改革の推進のため、診療報酬改定により、特に過酷な勤務環境となっている救急医療の実績が一定水準以上の医療機関について、地域医療の確保を図る観点から評価するとともに、地域医療介護総合確保基金により、地域医療における特別な役割がありかつ、過酷な勤務環境となっている医療機関を対象に勤務環境改善のための体制整備を支援した。このほか、地域医療構想の実現に向けた病床ダウンサイジング支援等を実施した。

介護については、消費税率の引上げによる増収分を活用し、新たに介護保険保険者努力支援交付金を200億円措置し、自治体の予防・健康づくりの取組を支援するほか、認知症サポーターの活動(チームオレンジ)の全国展開を推進した。このほか、介護ロボットの開発・普及の促進等を実施した。

子ども・子育て支援については、「新しい経済政策パッケージ」に基づき、消費税率の引上げによる増収分を活用し、3歳から5歳までの全ての子供たちと0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子供たちを対象とした、幼稚園、保育所、認定こども園等の無償化を実施した。待機児童の解消に向け、「子育て安心プラン」の前倒しによる保育の受け皿整備の推進、保育士の処遇改善を行った。高等教育の修学支援新制度において、真に支援が必要な低所得世帯の者に対し、授業料等減免及び給付型奨学金の支給を合わせて措置した。

年金については、消費税率の引上げによる増収分を活用し、年金生活者支援給付金を支給した。このほか、基礎年金国庫負担(2分の1)等について措置した。

障害保健福祉施策については、障害者の地域移行・地域生活支援を推進するため、障害福祉サービスや地域生活支援事業等を着実に実施した。

雇用政策については、就職氷河期世代の個々人の状況に応じた、きめ細やかで切れ目のない支援を実施したほか、高齢者の就労の促進、副業・兼業等の柔軟な働き方がしやすい環境の整備、最低賃金引上げに向けた生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者への助成金の拡充等を実施した。

さらに、臨時・特別の措置として、災害時等においても安定的に安全な給水を確保するため水道施設の耐震化等を実施した。

#### (4) 文教及び科学技術

文教及び科学振興費については、教育環境整備や科学技術基盤の充実等の観点から予算現額100,692億円に対し、支出済歳出額は91,942億円、翌年度繰越額は7,197億円、不用額は1,552億円となった。

このうち文教予算については、年収590万円未満世帯を対象とした私立高校授業料の実質無償化を行った。

義務教育費国庫負担金については、少子化や学校統廃合の進展等を見込み、3,925人の既存定数の縮減を図る一方、学習指導要領改訂に伴う小学校英語の教科化に向けた専科指導の充実等を行うため、1,411人の定数増を行ったほか、基礎定数化に伴う315人の定数増を行った。また、部活動指導員やスクールカウンセラー等の外部人材の配置を促進した。

高等教育施策については、大学改革の推進を図るため、国立大学法人運営費交付金について、教育・研究の成果に係る客観的な共通指標による評価に基づく配分を拡充するとともに、国立大学経営改革促進事業を充実させた。また、私立大学については、配分の見直し等を通じて、教育

研究の質の向上に取り組む大学等に対し重点的に支援を行った。

奨学金関連施策については、無利子奨学金について、貸与基準を満たす希望者全員への貸与を確実に実施した。

科学技術振興費については、科学技術基盤を充実するとともに、イノベーションを促進した。

#### (5) 社会資本の整備

公共事業関係費については、安定的な確保を行い、その中で、治水対策を中心とした防災・減災対策等の実効性の向上、インフラの老朽化対策の強化、中長期的な成長の基盤となるインフラの整備等に重点的に取り組んだ。

具体的には、人口減少をはじめとする日本社会の構造的変化も踏まえ、防災・減災対策等の実効性を高める観点から、予算・既存ストックの「使い方」や国土・土地利用のあり方の見直し等を進めるとともに、老朽化対策を強化する観点から、適切な長寿命化の取組がなされているインフラの更新を支援する個別補助制度の創設等を進めた。また、中長期的な成長の基盤となるインフラについては、料金収入等を積極的に活用しつつ、生産性向上効果の高いプロジェクトを厳選して整備を加速させた。

また、昨年度に引き続き、令和2年度についても、臨時・特別の措置を活用し、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」として必要な対応を実施した。これらの結果、令和2年度の公共事業関係費の実績は、予算現額132,473億円に対し、支出済歳出額は84,134億円、翌年度繰越額は46,937億円、不用額は1,400億円となった。

このほか、東日本大震災からの復興への取組については、復興進度に応じた災害復旧等事業費の追加や、被災地の復興に向けたまちづくりの支援等を実施した。これらの結果、令和2年度の東日本大震災復興特別会計における公共事業関係費の実績は、予算現額9,613億円に対し、支出済歳出額は6,003億円、翌年度繰越額は3,447億円、不用額は163億円となった。

#### (6) 経済協力

一般会計ODA決算については、予算現額9,129億円に対し、支出済歳出額は8,088億円、翌年度繰越額は943億円、不用額は97億円となった。

なお、経済協力費は、予算現額8,593億円に対し、支出済歳出額は7,631億円、翌年度繰越額は915億円、不用額は45億円となった。

二国間無償資金協力については、具体的には、日本の国益と国際社会の平和と繁栄を実現するための外交力の強化等に必要経費の予算現額2,859億円に対し、支出済歳出額は1,975億円、翌年度繰越額は882億円、不用額は1億円となった。

技術協力については、具体的には、顔の見える援助を推進する観点から、開発途上国に対する技術協力等を行う独立行政法人国際協力機構に対して、政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金(予算現額1,560億円)を全額支出した。

国際機関を通ずる経済協力については、拠出の重点化・効率化を図ることとし、具体的には、国際連合開発計画への拠出金(予算現額305億円)、国際連合児童基金への拠出金(予算現額203億円)、世界エイズ・結核・マラリア対策基金への拠出金(予算現額199億円)、Gavi ワクチンアライアンスへの拠出金(予算現額154億円)などほぼ全額支出した。

円借款については、事業主体である独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門に対して、その財源となる出資金(予算現額514億円)を全額支出した。

なお、これを受けて独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門においては、当該出資金に自己財源等を合わせて、直接借款13,559億円、海外投融資827億円、合計14,387億円の事業を実施した。

#### (7) 防衛力の整備

防衛関係費については、平成30年12月18日の国家安全保障会議及び閣議において決定された「平成31年度以降に係る防衛計画の大綱について」及び「中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)について」等を踏まえ、多次元統合防衛力の構築に向けて、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域における能力、海空領域における能力等を強化するとともに、一層の効率化・合理化を徹底した防衛力整備を行った。

この結果として、令和2年度における防衛関係費は、予算現額59,367億円に対し、支出済歳出額は55,053億円、翌年度繰越額は3,122億円、不用額は1,192億円となった。

なお、防衛関係費のうち、沖縄に関する特別行動委員会(SACO)関係経費は、予算現額255億円に対し、支出済歳出額は176億円、翌年度繰越額は67億円、不用額は11億円であり、米軍再編関係経費(地元負担軽減に資する措置)は、予算現額2,453億円に対し、支出済歳出額は1,718億円、翌年度繰越額は512億円、不用額は222億円となった。

#### (8) 中小企業対策

中小企業対策費については、中小企業・小規模事業者の生産性向上支援に資金の重点的な配分を図るとともに、人材対策、取引対策や資金繰り対策にも万全を期すこととし、予算現額278,337億円に対し、支出済歳出額は162,569億円、翌年度繰越額は113,994億円、不用額は1,774億円となった。

具体的には、地域中核企業を含む中小企業・小規模事業者が産学官連携により行う研究開発に対する支援、後継者問題に対応するための「事業引継ぎ支援センター」の体制強化、中小企業・小規模事業者が必要とする人材の発掘、確保等のための支援、下請取引の適正化、商店街の環境整備等に取り組むこととし、予算現額87,553億円に対し、支出済歳出額は66,986億円、翌年度繰越額は19,080億円、不用額は1,487億円となった。

資金繰り対策については、公的信用補完の基盤強化に必要な株式会社日本政策金融公庫に対する出資金及び資金供給業務円滑化に必要な同公庫に対する補給金等として、予算現額103,213億円に対し、支出済歳出額は40,587億円、翌年度繰越額は62,567億円、不用額は59億円となり、信用保証に係る全国信用保証協会連合会等への補助金として、予算現額44,879億円に対し、支出済歳出額38,910億円、翌年度繰越額は5,964億円、不用額4億円となった。

#### (9) エネルギー対策

エネルギー対策については、「第5次エネルギー基本計画」(平成30年7月3日閣議決定)の実現に向けて、徹底した省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担の抑制の両立に向けた取組をはじめ、エネルギーの安定供給の確保や安全かつ安定的な電力供給の確保等についても取り組んだ。

これらの施策の実施に要した経費は、予算現額10,282億円に対し、支出済歳出額は10,267億円、翌年度繰越額は14億円、不用額は0.5億円となった。

具体的には、再生可能エネルギーや省エネルギーに資する技術の開発・設備等の導入、石油・天然ガス等の資源の探鉱・開発、石油備蓄の維持、石油の生産・流通合理化、原子力防災体制の



整備等を推進した。これらの施策に要する経費の財源に充てるため、エネルギー対策費として、一般会計からエネルギー対策特別会計へ9,801億円(エネルギー需給勘定6,633億円、電源開発促進勘定3,168億円)を繰り入れた。

また、原子力利用に関する技術開発や、原子力施設の安全性向上等の取組において、予算現額433億円に対し、支出済歳出額は418億円、翌年度繰越額は14億円、不用額は0.5億円となり、国際原子力機関に対する分担金等においては、予算現額47億円をほぼ全額支出した。

#### (10) 農 林 水 産 業

農林水産関係予算については、強い農林水産業の実現に向けた施策の推進等に取り組んだ。

具体的には、農林水産物・食品の輸出力を強化するため、輸出先国の輸入規制へ政府一体で対応する「農林水産物・食品輸出本部」を創設し、あわせて、EU・米国輸出向け加工施設の整備・輸出商社とのマッチングなど、輸出環境整備を推進した。

次世代を担う人材の育成・確保については、新たに就職氷河期世代や都市の生活困窮者を含めた潜在的な就農希望者に対し、就農検討段階から定着段階までの総合的な支援を創設し、あわせて、担い手への農地集積・集約化を加速するため、人・農地プランの実質化を推進した。

農業の経営所得安定対策等については、農業経営収入保険制度や収入減少影響緩和対策等により担い手の農業経営の安定を図るとともに、水田活用の直接支払交付金の交付により水田における高収益作物への転換及び麦、大豆等の本作化を推進した。

水産関係については、漁業の成長産業化に向け、先進的な水産資源の評価・管理方法の導入、資源管理に積極的に取り組む漁業者の漁業収入安定対策等を推進するとともに、外国漁船の違法操業等に対する取締体制を強化した。

これらの結果、令和2年度の食料安定供給関係費は、予算現額21,057億円に対し、支出済歳出額は14,984億円、翌年度繰越額は5,021億円、不用額は1,050億円となった。

このほか、農林水産業の基盤整備については、高収益作物に転換するための水田の畑地化・汎用化や農業の競争力強化のための農地の大区画化、国土強靱化のための老朽化施設の長寿命化や防災・減災対策等を推進した。

また、林野関係については、新たな森林管理システムの下、意欲と能力のある経営体への森林施業の集約化や間伐・路網整備、荒廃山地の復旧対策等を推進するとともに、新たな木材需要の創出や人材育成の取組等を支援した。

#### (11) 治 安 対 策

令和2年度の治安対策については、安全・安心と持続可能な基盤を確保するための施策として、テロ対策と緊急事態への対処、サイバー空間の脅威への対処、客観証拠重視の捜査のための基盤整備、安全かつ快適な交通の確保、警察基盤の充実強化を図るとともに、再犯防止対策を行った。

テロ対策として、「警察庁国際テロ対策強化要綱」に基づき、テロの未然防止及びテロへの対処体制の強化に向けた取組を行った。さらに、緊急事態への対処として、国境離島における警備事象に対処するための資機材の整備等を行ったほか、大規模災害対策を推進するなど、緊急事態への対処能力の向上を図った。

サイバー空間の脅威への対処については、サイバー犯罪、サイバー攻撃に的確に対処するため、捜査用資機材や情報技術解析用資機材の整備等を行った。

客観証拠重視の捜査のための基盤整備については、犯罪の悪質化・巧妙化、裁判員裁判制度の導入等により犯罪の立証における客観証拠の重要性が高まっていることから、DNA型鑑定の一層の推進や、検視、司法解剖等の充実を図った。

安全かつ快適な交通の確保については、「未就学児等及び高齢運転者の交通安全緊急対策」（令和元年6月18日昨今の事故情勢を踏まえた交通安全対策に関する関係閣僚会議決定）を受け実施した危険箇所の緊急点検等を踏まえ、交通安全施設等を整備するなどの諸施策を行った。

警察基盤の充実強化については、警察用車両及び装備資機材の整備や、警察署・警察学校等の警察施設の整備等を行った。

再犯防止対策としては、刑務所出所者等の就労支援対策を強化するため、施設内処遇として、就労支援体制の拡充等を行うとともに、社会内処遇として、更生保護就労支援事業の拡充等に取り組んだほか、矯正施設等の整備を着実に行った。

このほか、尖閣諸島周辺海域をはじめとする我が国周辺海域をめぐる状況に対応するため、「海上保安体制強化に関する方針」（平成28年12月21日海上保安体制強化に関する関係閣僚会議決定）に基づき、ヘリコプター搭載型巡視船を含む大型巡視船や新型ジェット機等の整備を進めつつ、既存巡視船艇の代替整備を行うなど、我が国の領土・領海を堅守するための施策を推進した。

## （12）地 方 財 政

令和2年度の地方財政については、「経済財政運営と改革の基本方針2018」を踏まえ、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、平成30年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとした。

地方交付税交付金については、令和元年10月からの消費税率の引上げによる消費税の増収を見込み、消費税の法定率分が増加すること等により、令和元年度より増加した。

令和2年度補正予算(第3号)においては、所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税の減少見込額を計上することに伴う地方交付税交付金の減少額の補填として、交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れるために必要な経費26,339億円を追加するとともに、所得税、法人税、酒税及び消費税の減少見込額を計上することに伴う同特別会計への繰入額22,118億円を減額した。

地方特例交付金については、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収額並びに消費税率引上げに伴う需要変動の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収額を補填するために必要な額を計上する一方、令和元年度に計上されていた子ども・子育て支援臨時交付金が令和2年度においては計上されていないため、令和元年度より減少した。

令和2年度補正予算(第1号)においては、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」において実施される自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減の適用期限の6月延長に伴う地方公共団体の令和2年度の減収の補填として、地方特例交付金を同特別会計を通じて地方公共団体に交付するために必要な経費248億円を追加した。

これらの結果、一般会計から同特別会計に繰り入れる地方交付税交付金は、予算現額160,306億円全額を支出し、地方交付税交付金と地方特例交付金を合わせた地方交付税交付金等は、予算現額162,562億円全額を支出した。

また、同特別会計から地方団体に交付される地方交付税交付金等は、予算現額172,149億円に対し、支出済歳出額は172,145億円、翌年度繰越額は4億円となった。

(13) 公務員人件費

国家公務員の人件費については、「公務員の給与改定に関する取扱いについて」（令和2年11月6日閣議決定）を踏まえ、令和2年10月7日の人事院勧告・同年10月28日の人事院報告どおり給与改定を行った。

(14) 東日本大震災からの復興

東日本大震災からの復興については、令和2年度においても、引き続き復興の加速化を図り、被災地における課題に対応するきめ細やかな施策を実施するとともに、福島復興のため原子力災害等からの再生に向けた取組を推進した。

令和2年度においては、予算現額25,001億円に対し、支出済歳出額は18,544億円、翌年度繰越額は4,317億円、不用額は2,139億円となった。また、平成23年度から令和2年度までの累計では、支出済歳出額は381,711億円となっている。

(15) 決算等の反映

決算等の反映については、これまでも、積極的に取り組んできているところであり、令和2年度予算においても会計検査院の指摘、決算に関する国会の議決、予算執行調査の結果等を踏まえ、各事業の必要性、有効性及び効率性について検証を行い、的確に反映するとともに、各府省の政策評価の結果についても予算編成において適切に活用した。

4 総括表

I 令和2年度一般会計歳入歳出予算決算

(1) 歳入予算決算額性質(部)別比較表

(単位 千円)

性質(部)	歳入		算額		徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差
	当初予算額	補正予算額	予算額	計					
租税及印紙収入	63,513,000,000	△ 8,388,000,000	55,125,000,000	55,125,000,000	60,821,604,189	60,821,604,189	—	—	5,696,604,189
官業益金及官業収入	50,381,307	—	50,381,307	50,381,307	46,470,304	46,412,087	14,706	43,509	△ 3,969,219
政府資産整理収入	235,221,241	△ 2,780,181 177,191	237,824,231	237,824,231	292,902,564	292,882,155	512	19,896	55,057,924
雑収入	5,775,721,246	△ 727,785,761 713,317	6,502,793,690	6,502,793,690	7,086,188,689	7,068,107,185	1,039,188	17,042,315	565,313,495
公債金	32,556,200,000	79,997,724,122	112,553,924,122	112,553,924,122	108,553,923,933	108,553,923,933	—	—	△ 4,000,000,188
前年度剰余金受入	527,447,532	690,396,473	1,217,844,005	1,217,844,005	7,795,908,693	7,795,908,693	—	—	6,578,064,688
計	102,657,971,326	△ 81,418,686,537 △ 8,388,890,508	175,687,767,355	175,687,767,355	184,596,998,375	184,578,838,246	1,054,406	17,105,722	8,891,070,891

(注) 1 28年度から2年度までの5箇年度の決算額は、「(B)歳入」(227頁)に掲載してある。

2 主管別表は、「付表」(498頁)に掲載してある。

(2) 歳出予算決算額主要経費別比較表

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額		前年度繰越額	予備費用額	移替増加額		移出額	移出額	移替減少額	流用等増△減額	歳算現額	支出歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額			歳算額	予算決定後増加額								
社会保障関係費	35,860,796,938	8,432,552,726	44,179,459,245	4,163,370,393	488,175,811	—	—	—	—	231,848,362	48,625,923,526	42,997,872,406	4,423,196,442	1,204,854,677
	△	113,890,419	—	—	—	—	—	—	—	△	231,845,646	—	—	—
年金給付費	12,523,170,516	—	12,523,170,516	—	—	—	—	—	—	—	12,523,170,516	12,412,642,331	—	110,528,184
医療給付費	12,154,602,240	36,230,020	12,151,312,165	42,923,130	—	—	—	—	—	—	12,208,205,259	12,044,507,167	37,655,443	126,042,648
介護給付費	3,383,750,556	12,597,763	3,371,152,789	—	—	—	—	—	—	—	3,420,114,036	3,058,939,666	54,944,118	306,230,251
少子化対策費	3,038,733,626	23,946,373	3,062,778,672	—	488,175,811	—	—	—	—	—	3,068,778,672	2,841,189,742	—	217,588,929
生活扶助等社会福祉費	4,202,725,344	1,447,969,218	5,594,195,684	1,153,386,365	—	—	—	—	—	1,538,346	6,873,008,028	5,736,089,957	844,187,663	292,730,407
	△	56,498,878	—	—	—	—	—	—	—	△	1,335,630	—	—	—
保健衛生対策費	518,350,714	5,809,064,088	6,326,042,446	2,484,452,787	—	—	—	—	—	230,310,016	8,905,231,935	5,496,017,875	3,275,794,371	133,419,687
	△	1,372,356	—	—	—	—	—	—	—	△	230,310,016	—	—	—
雇用労災対策費	39,463,942	1,115,343,027	1,154,806,969	482,608,111	—	—	—	—	—	—	1,637,415,080	1,408,485,664	210,614,847	18,314,367
文教及び科学振興費	5,505,459,309	3,877,248,515	9,376,938,513	55,009,924	88,905,254	—	—	—	—	1,008,124	10,069,248,976	9,194,204,841	719,755,212	155,288,922
	△	5,769,311	—	—	—	—	—	—	—	△	1,008,124	—	—	—
義務教育国庫負担金	1,522,141,000	3,967,000	1,526,108,000	—	—	—	—	—	—	—	1,526,108,000	1,526,078,484	—	29,515
科学技術振興費	1,363,864,598	3,319,767,074	4,682,753,470	1,897,853	80,909,463	—	—	—	—	2,178	5,018,332,969	4,695,021,058	278,095,055	45,216,855
	△	878,202	—	—	—	—	—	—	—	△	953,163	—	—	—
文教施設費	124,998,606	170,807,413	295,806,019	—	7,995,791	—	—	—	—	—	457,216,038	177,483,010	237,051,188	42,681,839
教育振興助成費	2,376,846,354	371,885,127	2,748,731,481	—	—	—	—	—	—	1,005,946	2,866,055,160	2,616,008,027	202,689,170	67,357,962
	△	4,848,705	—	—	—	—	—	—	—	△	54,961	—	—	—
育英事業費	117,608,751	10,821,901	128,388,248	53,112,071	—	—	—	—	—	—	181,536,808	179,614,261	1,919,797	2,749
	△	42,404	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国債費	23,351,520,636	655,430,161	23,024,585,243	—	—	—	—	—	—	—	23,024,585,243	22,325,552,116	—	699,033,126
	△	992,365,594	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
恩給関係費	174,983,635	168,837	174,814,798	—	—	—	—	—	—	—	174,820,134	169,242,269	21,178	5,556,686
文官等恩給費	6,624,235	17,500	6,606,735	—	—	—	—	—	—	—	6,606,735	6,437,400	—	169,334
旧軍人遺族等恩給費	158,271,671	—	158,271,671	—	—	—	—	—	—	—	158,271,671	153,277,534	—	4,994,136
恩給支給事務費	940,167	151,100	789,067	—	—	—	—	—	—	—	789,067	737,622	—	51,444

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額		前年度繰越額	予備費用額	移替増加額		移替減少額	流増△減額	歳算現額	支出歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額			歳算額	歳算額						
遺族及び留守家族等援護費	9,147,562	△ 237	5,336	—	—	—	—	—	9,152,661	8,789,711	21,178	341,771
地方交付税交付金	15,608,634,600	△ 2,635,937,000 △ 2,211,837,000	—	—	—	—	—	—	16,030,634,600	16,030,634,600	—	—
地方特例交付金	200,727,000	24,882,000	—	—	—	—	—	—	225,609,000	225,609,000	—	—
防衛関係費	5,313,345,107	△ 405,106,875 △ 42,649,190	257,432,785	3,555,974	—	—	—	△	1,163,741 1,163,741	5,505,309,177	312,280,505	119,201,868
公共事業関係費	6,857,066,000	△ 2,461,012,000 △ 48,884,249	3,902,631,987	75,495,356	—	—	—	△	7,404,015 7,404,015	8,413,481,144	4,693,761,505	140,078,444
治山治水対策事業費	1,137,507,000	△ 449,239,000 △ 1,835,129	605,568,305	10,574,953	—	—	—	△	2,201,054,129 49,325 49,325	1,387,158,315	799,020,207	14,875,606
道路整備事業費	1,781,691,000	△ 364,068,000 △ 2,086,834	603,369,564	29,869,424	—	—	—	△	2,778,740,932 7,307,603 5,717,825	1,894,953,053	880,620,060	3,167,819
港湾空港鉄道等整備事業費	458,437,000	△ 114,187,000 △ 43,550,880	170,580,444	—	—	—	—	△	699,653,564 6,252 6,252	479,927,463	213,601,618	6,124,481
住宅都市環境整備事業費	694,792,000	△ 42,919,000 △ 486,123	254,505,647	—	—	—	—	△	990,070,746 52 1,589,830	676,240,980	293,250,137	20,579,628
公園水道廃棄物処理等施設整備費	137,185,000	△ 80,964,000 △ 187,288	124,030,462	—	—	—	—	△	341,992,174 30 30	178,753,393	140,387,833	22,650,947
農林水産基盤整備事業費	692,613,000	△ 263,119,000 △ 737,995	395,302,982	—	—	—	—	△	1,350,296,987 40,601 40,601	868,735,570	469,655,584	11,905,531
社会資本総合整備事業費	1,801,456,000	△ 540,329,000	1,207,895,960	—	—	—	—	△	3,549,680,960 —	2,241,204,736	1,288,814,012	19,662,212
推進費等	78,053,000	500,000	32,912,358	—	—	—	—	△	111,465,358 —	65,412,001	45,152,887	900,469
小計	6,781,904,000	△ 1,855,325,000 △ 48,884,249	3,394,165,725	40,444,377	—	—	—	△	12,022,954,853 7,403,864 7,403,864	7,792,385,515	4,130,702,641	99,866,697
災害復旧等事業費	75,162,000	△ 603,687,000	508,466,262	35,050,979	—	—	—	△	1,224,366,241 151 151	621,085,629	563,058,863	40,211,747
経済協力費	512,271,349	△ 279,048,100 △ 1,312,228	69,298,568	—	—	—	—	△	859,305,789 —	763,157,455	91,592,699	4,555,633
中小企業対策費	175,272,017	△ 26,872,650,832 △ 871,177,349	102,113,891	1,554,948,130	—	—	—	△	27,833,765,929 1,029,619,395 1,029,661,007	16,256,916,067	11,399,448,460	177,401,431
工ネルギー対策費	949,483,304	74,097,704	4,710,716	—	—	—	—	△	1,028,291,724 —	1,026,766,134	1,472,735	52,854
食料安定供給関係費	984,014,987	△ 863,006,924 △ 3,991,378	200,179,433	62,540,508	—	—	—	△	2,105,750,474 22,610,433 22,610,433	1,498,490,548	502,173,529	105,086,396

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額		前年度繰越額	予備費用額	移替増加額		移替減少額		流用等増△減額	歳出予算現額	支出歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額			歳出予算額	計	歳出予算額	後増加額					
その他の事項経費	6,664,496,444	21,351,034,769 △ 268,166,082	27,747,365,131	1,121,300,255	3,534,277,699	1,629,025,719	1,629,025,719	1,629,025,719	333,970,896 △ 333,692,000	32,379,700,778	23,190,123,229	8,636,730,228	552,847,321
皇室費	11,573,381	77,302 △ 98,936	11,551,747	2,584,689	—	—	—	—	—	14,136,436	8,645,843	4,637,852	852,739
国会	127,385,239	6,392,593 △ 3,338,949	130,438,883	2,557,679	—	—	—	—	18,883 △ 18,883	132,996,562	119,775,756	7,821,025	5,399,780
裁判所	326,624,181	3,377,315 △ 3,706,687	326,294,809	5,665,563	—	—	—	—	71,867 △ 71,867	331,960,372	312,451,170	10,944,695	8,564,506
会計検査院	17,099,094	25,740 △ 419,753	16,705,081	—	—	—	—	—	—	16,705,081	15,358,727	25,740	1,320,613
内閣	176,103,240	50,304,850 △ 619,280	225,788,810	18,503,334	2,671,752	—	—	171,473	251,009 △ 251,009	182,523,429	139,882,853	34,815,037	7,825,537
内閣府	779,008,173	4,788,727,795 △ 30,365,293	5,537,370,675	262,721,658	9,584,123	—	—	1,628,854,246	687,107 △ 687,107	4,157,299,062	798,408,034	3,205,999,425	152,891,602
総務省	740,898,138	13,267,257,291 △ 2,731,539	14,005,423,890	59,382,145	3,425,934,956	1,628,854,246	—	—	278,245 △ 278,245	19,119,975,809	16,116,460,306	2,862,951,270	140,564,233
法務省	820,570,628	34,262,844 △ 11,526,824	843,306,648	44,248,036	8,184,447	—	—	—	998,902 △ 998,902	896,994,438	821,411,480	51,955,969	23,626,988
外務省	313,469,490	43,299,165 △ 5,514,812	351,253,843	4,716,184	—	—	—	—	56,513 △ 56,513	355,970,027	314,220,009	17,848,982	23,901,036
財務省	1,106,100,172	980,734,566 △ 102,041,994	1,984,792,744	4,203,561	15,336,477	—	—	—	212,201 △ 212,201	2,002,931,258	1,195,884,263	770,395,430	36,651,563
文部科学省	220,451,790	118,528,193 △ 732,663	338,247,320	20,839,995	15,098,401	—	—	—	4,802 △ 4,802	374,185,717	279,720,048	83,204,194	11,261,474
厚生労働省	264,710,504	33,163,543 △ 1,812,076	296,061,971	29,542,189	9,544,402	—	—	—	1,078,908 △ 1,081,624	337,528,585	290,507,255	32,403,123	14,618,206
農林水産省	412,123,824	31,939,506 △ 5,306,484	438,756,846	50,219,640	9,587,713	—	—	—	—	499,202,587	427,133,676	53,248,556	18,820,355
経済産業省	400,021,850	562,140,545 △ 90,588,698	871,573,697	327,593,848	4,192,881	171,473	—	—	141,900 △ 100,288	1,288,744,936	1,149,372,797	132,364,464	8,007,675
国土交通省	854,075,477	1,399,059,777 △ 8,495,411	2,244,639,843	228,507,441	27,256,030	—	—	—	330,019,864 △ 330,019,864	2,472,768,629	1,075,024,453	1,327,768,467	69,975,708
環境省	94,281,263	31,743,744 △ 866,683	125,158,324	60,014,286	6,886,513	—	—	—	150,695 △ 150,695	194,777,843	125,866,551	40,345,992	28,565,299
新型コロナウイルス感染症対策予備費	—	11,500,000,000 △ 1,850,000,000	9,650,000,000	—	△ 9,142,049,687	—	—	—	—	507,950,313	—	—	507,950,313
予備費	500,000,000	—	500,000,000	—	△ 283,867,094	—	—	—	—	216,132,906	—	—	216,132,906
合計	102,657,971,326	79,440,007,626 △ 6,410,211,597	175,687,767,355	6,578,064,686	4,530,319,262	1,629,025,719	1,629,025,719	1,629,025,719	1,627,624,967 △ 1,627,624,967	182,265,852,041	147,597,358,991	30,780,432,468	3,888,040,581

(注) 所管別表は、「付表」(499頁)に掲記してある。

## (3) 主要経費別決算額5箇年度比較表

(単位 千円)

主 要 経 費	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
社会 保 障 関 係 費	32,343,399,987	32,616,330,138	32,658,101,176	33,588,452,841	42,997,872,406
年 金 給 付 費	11,311,192,952	11,482,052,973	11,684,337,842	11,986,566,694	12,412,642,331
医 療 給 付 費	11,204,222,320	11,413,474,958	11,530,656,739	11,754,332,252	12,044,507,167
介 護 給 付 費	2,868,259,661	2,929,918,463	2,911,590,810	2,978,075,462	3,058,939,666
少 子 化 対 策 費	2,042,771,488	2,140,030,390	2,126,722,611	2,318,791,651	2,841,189,742
生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	4,399,888,976	4,248,366,157	3,970,362,667	4,067,261,491	5,736,089,957
保 健 衛 生 対 策 費	404,923,686	371,412,604	401,560,340	448,425,597	5,496,017,875
雇 用 労 災 対 策 費	112,140,901	31,074,590	32,870,165	34,999,691	1,408,485,664
文 教 及 び 科 学 振 興 費	5,566,141,347	5,672,237,480	5,718,669,840	5,897,625,411	9,194,204,841
義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	1,525,444,293	1,530,632,212	1,527,762,590	1,526,575,795	1,526,078,484
科 学 技 術 振 興 費	1,444,530,244	1,457,889,508	1,579,329,203	1,640,308,692	4,695,021,058
文 教 施 設 費	121,393,205	191,531,135	150,413,872	222,906,226	177,483,010
教 育 振 興 助 成 費	2,363,895,026	2,373,323,466	2,332,942,240	2,370,335,473	2,616,008,027
育 英 事 業 費	110,878,577	118,861,157	128,221,932	137,499,223	179,614,261
国 債 費	22,085,592,882	22,520,820,705	22,528,601,809	22,285,721,513	22,325,552,116
恩 給 関 係 費	334,897,665	285,889,733	241,468,353	202,177,723	169,242,269
文 官 等 恩 給 費	10,629,720	9,333,751	8,200,314	7,233,530	6,437,400
旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	308,118,566	262,608,937	221,515,501	184,651,211	153,277,534
恩 給 支 給 事 務 費	1,171,771	1,065,602	993,826	927,663	737,622
遺 族 及 び 留 守 家 族 等 援 護 費	14,977,606	12,881,441	10,758,711	9,365,318	8,789,711
地 方 交 付 税 交 付 金	15,215,974,500	15,434,303,800	15,871,381,000	15,564,169,600	16,030,634,600
地 方 特 例 交 付 金	123,300,000	132,800,000	154,400,000	468,270,824	225,609,000
防 衛 関 係 費	5,149,834,663	5,274,292,282	5,474,990,422	5,626,631,389	5,505,309,177
公 共 事 業 関 係 費	6,709,726,444	6,911,607,162	6,913,460,299	7,609,616,472	8,413,481,144
治 山 治 水 対 策 事 業 費	951,228,121	888,857,970	909,038,905	1,160,870,030	1,387,158,315
道 路 整 備 事 業 費	1,390,070,663	1,522,693,694	1,468,954,039	1,515,760,348	1,894,953,053
港 湾 空 港 鉄 道 等 整 備 事 業 費	466,619,787	461,577,625	456,842,879	486,682,725	479,927,463
住 宅 都 市 環 境 整 備 事 業 費	545,674,490	545,576,918	533,137,109	600,801,931	676,240,980
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等 施 設 整 備 費	150,028,288	166,532,234	150,827,992	158,479,148	178,753,393
農 林 水 産 基 盤 整 備 事 業 費	707,052,751	740,411,767	739,036,907	820,328,090	868,735,570
社 会 資 本 総 合 整 備 事 業 費	2,202,263,277	2,202,097,455	2,153,261,303	2,286,468,848	2,241,204,736
推 進 費 等	58,452,690	58,258,542	64,134,952	59,212,406	65,412,001
小 計	6,471,390,070	6,586,006,208	6,475,234,088	7,088,603,528	7,792,385,515
災 害 復 旧 等 事 業 費	238,336,373	325,600,953	438,226,211	521,012,943	621,095,629
経 済 協 力 費	743,254,154	651,243,583	641,802,960	653,305,755	763,157,455
中 小 企 業 対 策 費	429,853,902	319,188,263	524,949,406	779,238,692	16,256,916,067
エ ネ ル ギ ー 対 策 費	972,653,307	969,082,618	972,798,192	1,048,610,554	1,026,766,134
食 料 安 定 供 給 関 係 費	1,140,383,562	1,180,933,688	1,121,853,734	1,121,263,250	1,498,490,548
そ の 他 の 事 項 経 費	6,726,752,425	6,146,875,266	6,152,219,349	6,521,383,201	23,190,123,229
計	97,541,764,842	98,115,604,721	98,974,696,544	101,366,467,228	147,597,358,991

(注) 28年度から元年度までの各年度における主要経費別決算額は、2年度の主要経費別決算額との比較対照のため、組替えをしてある。



## Ⅱ 令和2年度特別会計歳入歳出予算決算

(単位 千円)

特別会計	歳入			歳出		
	予算額	決算額	差引額	予算現額	決算額	差引額
交付税及び譲与税配付金	51,761,792,072	51,977,510,818	215,718,746	51,383,891,224	50,829,256,451	554,634,772
地震再保険	123,898,817	119,829,664	△ 4,069,152	123,898,817	3,992,036	119,906,780
国債整理基金	191,859,577,916	188,973,488,797	△ 2,886,089,118	194,926,144,232	185,921,298,931	9,004,845,300
外国為替資金	3,154,356,550	3,132,746,354	△ 21,610,195	982,088,175	233,937,004	748,151,170
財政投融资						
財政融資資金勘定	52,921,028,653	51,190,280,510	△ 1,730,748,142	52,907,755,226	51,230,484,121	1,677,271,104
投資勘定	927,413,455	1,112,947,259	185,533,804	900,513,455	721,219,708	179,293,746
特定国有財産整備勘定	64,003,295	63,042,381	△ 960,913	16,274,947	15,371,831	903,116
エネルギー対策						
エネルギー需給勘定	2,329,215,158	2,492,151,253	162,936,095	2,434,060,866	2,107,493,452	326,567,414
電源開発促進勘定	336,485,501	370,649,056	34,163,555	347,780,672	311,805,454	35,975,218
原子力損害賠償支援勘定	11,762,001,975	8,292,636,583	△ 3,469,365,391	11,762,001,975	8,198,729,117	3,563,272,857
労働保険						
労災勘定	1,234,663,642	1,233,159,338	△ 1,504,303	1,099,315,362	1,032,000,727	67,314,634
雇用勘定	6,606,334,430	6,654,150,809	47,816,379	6,707,549,679	5,804,814,073	902,735,605
徴収勘定	2,754,186,398	2,701,322,745	△ 52,863,652	2,754,186,398	2,682,273,249	71,913,148
年金						
基礎年金勘定	26,456,541,617	26,362,958,818	△ 93,582,798	26,456,541,617	24,510,632,898	1,945,908,718
国民年金勘定	3,744,039,754	3,764,038,718	19,998,964	3,744,039,754	3,662,906,814	81,132,939
厚生年金勘定	48,889,924,495	48,635,633,176	△ 254,291,318	48,889,924,495	48,136,713,651	753,210,843
健康勘定	12,516,574,606	11,953,480,920	△ 563,093,685	12,516,574,606	11,936,844,469	579,730,136
子ども・子育て支援勘定	3,263,605,577	3,414,980,647	151,375,070	3,267,462,720	3,149,404,758	118,057,962
業務勘定	422,040,112	459,674,743	37,634,631	422,040,338	407,866,440	14,173,897
食料安定供給						
農業経営安定勘定	281,012,292	277,481,636	△ 3,530,655	281,012,292	206,145,900	74,866,391
食糧管理勘定	851,725,212	530,433,884	△ 321,291,327	863,448,513	513,743,646	349,704,866
農業再保険勘定	83,981,312	64,089,247	△ 19,892,064	81,422,708	55,410,386	26,012,321
漁船再保険勘定	8,637,443	10,354,909	1,717,466	7,593,868	5,407,949	2,185,918
漁業共済保険勘定	12,428,194	12,560,765	132,571	10,395,324	9,841,864	553,459
業務勘定	15,239,249	8,504,522	△ 6,734,726	15,239,249	8,504,522	6,734,726
国営土地改良事業勘定	19,996,859	23,041,701	3,044,842	25,555,197	21,923,076	3,632,120
国有林野事業債務管理	363,367,980	363,352,346	△ 15,633	363,367,980	363,352,346	15,633
特許	216,240,416	217,745,123	1,504,707	164,960,492	149,261,364	15,699,127
自動車安全						
保障勘定	63,080,486	63,353,159	272,673	2,509,271	1,589,891	919,379
自動車検査登録勘定	58,336,949	55,426,172	△ 2,910,776	39,292,202	36,575,829	2,716,373
自動車事故対策勘定	15,189,778	16,402,793	1,213,015	16,436,478	14,203,425	2,233,052
空港整備勘定	458,880,438	515,328,643	56,448,205	515,254,478	381,473,482	133,780,995
東日本大震災復興	1,687,479,449	2,498,429,010	810,949,561	2,500,132,182	1,854,404,785	645,727,397
計	425,263,280,080	417,561,186,514	△ 7,702,093,565	426,528,664,798	404,518,883,664	22,009,781,133

### Ⅲ 令和2年度政府関係機関収入支出予算決算

(単位 千円)

政府関係機関	収 入			支 出		
	予 算 額	決 算 額	差 引 額	予 算 現 額	決 算 額	差 引 額
沖縄振興開発金融公庫	15,056,600	9,813,435	△ 5,243,164	10,747,583	8,270,897	2,476,685
株式会社日本政策金融公庫						
国民一般向け業務	289,161,843	136,283,076	△ 152,878,766	134,625,558	77,361,963	57,263,594
農林水産業者向け業務	51,209,213	54,459,857	3,250,644	47,153,166	35,795,976	11,357,189
中小企業者向け業務	160,154,727	81,449,282	△ 78,705,444	84,167,317	31,730,264	52,437,052
信用保険等業務	304,993,943	257,557,002	△ 47,436,940	648,048,211	220,911,066	427,137,144
危機対応円滑化業務	448,798,344	20,254,320	△ 428,544,023	494,425,593	22,022,122	472,403,470
特定事業等促進円滑化業務	1,275,378	237,174	△ 1,038,203	1,275,377	236,720	1,038,656
株式会社国際協力銀行	1,020,576,884	412,008,511	△ 608,568,372	1,002,509,394	350,263,235	652,246,158
独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	140,445,111	123,821,871	△ 16,623,239	114,064,771	57,418,743	56,646,027
計	2,431,672,043	1,095,884,530	△ 1,335,787,512	2,537,016,970	804,010,990	1,733,005,979